

創造都市ネットワーク日本 (CCNJ) 設立総会 要約

2013年1月13日(日) 10:00~11:45
ヨコハマ創造都市センター (YCC) 3階



(文責：編集部、敬称略)

【司会】 ただいまより創造都市ネットワーク日本設立総会を開催いたします。

私は本日の司会を務めます NPO 法人都市文化創造機構の副理事長をしております駒澤大学の川崎賢一と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

最初に、主催者である CCNJ 発起団体を代表し、林文字横浜市長に開催都市のあいさつをお願いいたします。

【横浜市 (林市長)】 横浜市長の林文字でございます。本日は創造都市ネットワーク日本 (CCNJ) 設立総会の開催にあたりまして、近藤文化庁長官様はじめ各都市の皆様方にここ横浜へおいでいただき、まことにありがとうございます。記念すべき設立総会を横浜市で開催させていただくこと、たいへん光栄に思います。

文化・芸術の持つ創造性を活用し、地域課題の解決と都市としての持続可能な発展を目指す創造都市の取組は文化庁のご支援もありまして、ただいま全国的な広がりを見せております。昨年横浜市が行った調査では、創造都市政策を推進している国内の自治体は実に 60 にのぼります。横浜市は 2004 年、都市再生のビジョンといたしまして、文化芸術創造

都市を掲げ、文化芸術や産業振興といったソフトと歴史的建造物や倉庫などハード等を融合しました、横浜ならではの創造性あふれる都市づくりを進めてまいりました。

かつて違法な特殊飲食店が並んでいた黄金町地区では、アートによるまちづくりを市民の皆様と一緒に進めて、いまや若手アーティストが集まる活気あふれる住みよい街に変貌しております。臨海部の倉庫を創造活動の拠点として活用している BankART1929 は、現在活躍中の、皆様もご存じの世界的に人気のある川俣正さんの展覧会をはじめ、日本のアート界を牽引する企画を実施しております、全国、そして世界のアート NPO との連携も進め、大いに注目を集めております。

そして、横浜のリーディングプロジェクトである横浜トリエンナーレは2011年の開催で、実に33万人を超える幅広い層のお客様にご来場いただきました。現代美術の裾野を広げ、展覧会の会場だけでなく、横浜ならではの景観やまちの活気を体験できる事業として定着しています。小さいお子さんからご高齢者まで楽しんでいただいたのは前回のトリエンナーレの特徴でございました。昨年末に策定いたしました横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方にもありますけれども、今後も横浜市の重要な都市戦略として実施してまいりたいと思います。

海外の国際都市と言われているほとんどの都市がオペラハウスを持っている。そして若いアーティストを育てるような仕組みをたくさん持っております、日本はそこが非常に弱いのではないかと思います。昨年、ロシア APEC がサンクトペテルブルグでございました。その前にモスクワに寄りました。ボリショイ劇場は6年の歳月で500億円かけてできておまして、世界中のファンが、観光客も含めてバスを乗り付けて、ソールドアウトで毎晩毎晩、夜ごと押し寄せるありさまには改めて驚きました。子供たちを育てる意味で、経済合理性では計れない世界をもっともっと日本は大事にしていかなければならないと考えております。

今回設立いたしました CCNJ が中心となりまして、各都市の経験と知見を共有し、都市間の連携と交流を深めることで創造都市の取り組みがいつそう進展し、そしていま時代の閉塞感を打破する原動力になることを願っております。

本日、午後には創造都市ネットワーク・カナダのバーク・テラー様にご講演をいただきます。海外の創造都市や国際ネットワークとの連携をぜひ進めていきたいと思っております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

この席でございますが、創造都市ネットワーク日本の今後の発展と皆様方のますますのご活躍を心から願い、私のご挨拶にさせていただきます。官民共同ですばらしい会にしていきたいと思っております。なにとぞよろしくお願い申し上げます。(拍手)

【司会】 林市長、ありがとうございました。続いて、本日の主催者を代表しまして挨拶をいただきます。近藤誠一文化庁長官、よろしくお願いいたします。

【文化庁（近藤長官）】 文化庁長官の近藤誠一でございます。本日は、創造都市ネットワーク日本の設立に多数お集まりいただきまして、まことにありがとうございます。そして、開催を快く引き受けていただきました林市長にも心から御礼を申し上げます。

先ほど林市長もおっしゃいましたように、文化あるいは文化芸術の持つ力は短期的に目に見える形で必ずしも表れてこないということが1つのネックになって、戦後の日本は財政的にも、人的資源においても十分な投資をしてこなかったような気がいたします。そのつけがいま来て、我々は元気がなくなりつつあります。

しかし、幸い日本には素晴らしい人材、文化、伝統、歴史、日本人の考え方を体現した有形無形の文化財があります。そういうものにある日本人の価値観をもう一度学び直すことが、これからの日本を支えていく重要な要素になると思います。文化芸術は1人1人の人間力を高め、困難を乗り越える力を養います。経済で言えば生産性の向上、あるいはイノベーションという効果にもなります。同時に自分の国を愛し、国をしっかり守っていこう、こういう苦難にあるときに、しっかり立ち向かっていこうという意欲を養ってくれると思います。そういう意味でこの創造都市ネットワーク日本が立ち上がることは大変うれしく思っております。

創造都市という考え方はヨーロッパで80年代半ばから言われ、実行されてきました。私もヨーロッパ在勤が長かったものですから、日本もそうあるべきだと思いつつも、私が叫ぶだけでは物事は動きませんでした。佐々木先生のこれまでの大変なご尽力、そして林市長をはじめとする知事さん、市長さん、町長さんの前向きなお力もあって、かなり短期間にこれだけ進み、今日を迎えることができたと思います。

私は創造都市が成功するには5つの重要な要件があるといつも申し上げております。1つは何とも言っても、その地域のリーダーの強い精神的なリーダーシップです。もう1つは文化芸術面で思い切った施策を取れるアートディレクター的な人。それから、地域市民の強いサポート。もう1つは、創造都市の基本になるものがその土地独特の歴史・伝統に基づいたものであること。もちろん、それがなければ現代アートでもいいのですが、何かその土地の特徴を生かすことが必要でないかと思いつつも、そして最後に、これはある学者が言っている言葉ですが、寛容性です。新しいもの、変わったものを受け入れる心の広さが必要だろうと思いつつも。

文化芸術への投資はすぐに成果を生まないと思いつつも、実は思ったよりも早く成果を生むということは最近わかってまいりました。横浜市の例がその典型でございます。先ほど特殊飲食店とおっしゃいましたが、通常5年、10年、20年かかるかもしれないことを非常に短期間で成果を生んでいる。これは本当にうれしい成果で、これから政界、財界の方々には文化芸術はペイするのだ。しかも、かなり短期間で成果が上がるのだということをお説得する上で大変いい材料を横浜市でつくっていただきました。

この設立を機会に、ぜひ皆さん方においては、友達をどんどん増やして、このすばらしいネットワークが拡大し、深まっていくことにご協力をいただきたいと思います。本日、本当にうれしく思います。ご挨拶とさせていただきます。どうもありがとうございました。
(拍手)

【司会】 近藤長官、ありがとうございました。なお、林市長は他の公務のためここで退席となります。

(林市長、「どうもありがとうございました」と一礼し退席)

続きまして、本日の議長選出を行いたいと思います。議長には、CCNJ 発起団体より、横浜市文化観光局の中山こずゑ局長が推薦されております。皆様、よろしければ拍手をもってご承認いただきたいと思います。存じます。

(拍手)

どうもありがとうございます。では、ここからの進行は、議長にお願いしたいと思います。よろしくをお願いします。

【議長】 皆様、ありがとうございます。改めて、横浜市文化観光局長の中山こずゑでございます。会議終了までどうぞよろしくおつきあいください。

それでは、まず、経過報告及び議案説明を、主催者である都市文化創造機構理事長の佐々木雅幸大阪市立大学都市研究プラザ所長からお願いします。

【都市文化創造機構（佐々木理事長）】 おはようございます。佐々木でございます。お手元の議案書の 2 ページに設立までの経過がございますので、前史も含めて説明させていただきます。

☆設立までの経過

2000 年以降になって、日本でいくつかの自治体で創造都市を政策的に採り上げていこうという流れがありました。具体的には金沢の経済同友会が金沢創造都市会議を 2001 年から開催しています。2003 年、いま私がおります大阪市立大学に大学院創造都市研究科が開設されました。2004 年になりますと、ご当地の横浜市が創造都市を政策的に推進するための事業本部をつくられて、創造都市推進課という名称の課が生まれました。同年、金沢で創造都市の拠点施設の 1 つである金沢 21 世紀美術館がオープンしております。したがって、このあたりが日本の創造都市における夜明けといえるでしょうか、前史であります。

引き続き 2005 年になりますと、神戸市が文化創生都市計画をつくられます。これは震災復興、阪神淡路の震災から 10 年たって、次の都市ビジョンを掲げるというものでした。さらに 2006 年になりますと札幌市がアイデアシティ、これを創造都市と訳されて、事業を展開されました。これ以降は先ほど林市長が説明されましたように、現在日本で 60 ぐらいの

都市が創造都市を政策的に掲げるようになりました。さらに今後創造都市という政策を掲げる予定のある自治体、あるいは創造都市と特に言わないが、同様の施策を展開しようとしていているところは 113 に上ります。このあとカナダの事例があります。カナダはすでに 130 の自治体がこのネットワークを形成しておりますが、日本でも早晚そのぐらいの規模にはなっていくものと思います。

こういう経緯の中で、2008 年の 2 月、私ども都市文化創造機構の呼びかけで、創造都市ラウンドテーブル会議を大阪市立大学で開催いたしました。当時、文化庁長官は青木保氏でしたが、この流れを支援したいという本当に温かい言葉をいただきまして、長官表彰制度を作ってくださいました。以降、これまでに 5 年間、毎年 4~5 の自治体あるいは地域という形で創造都市を長官表彰としております。

2009 年度以降は文化庁で創造都市推進の予算化が進みましたので、創造都市政策セミナーを提案し、別立てで開催するようになりました。創造都市の政策は芸術文化の創造性を都市計画、社会計画あるいは環境政策、産業政策と幅広い分野に及ぼそうという新しい考え方であり、民間のダイナミックな創造活動と連携しなければいけないということです。古い知見では進めることができない。新しいアイデアや創造的な考え方に行政のスタイルを変えていってほしいということから進めてまいりました。

この流れの中で、ユネスコが 2004 年から始めた世界的なネットワークに加盟される自治体も現れました。神戸市であり、金沢市、名古屋市などでございます。このように国内外のさまざまな動きの具体的な積み重ねが出てくるようになりましたので、昨年 2 月 4 日に文部科学省の講堂において創造都市ネットワーク会議を行いまして、そこでアジェンダを採択いたしました。「創造都市ネットワーク日本（仮称）の設立に向けて」というもので、向こう 1 年の間にネットワークを立ち上げようというものでした。

そのアジェンダを具体化するために、今年、実績のある都市にお願いして発起幹事会、発起団体の労をとっていただき、規約等の準備を行って参りました。これが前史と経過でございます。

☆議案説明（規約案）

それでは、3 ページをお願いします。1 号議案から 3 号議案までの内容について簡単に紹介させていただきます。まず、第 1 条が名称でございまして、「創造都市ネットワーク日本」といたしました。これは先行する Creative City Network of Canada というものがあるので、まず Creative City Network of Japan と決めて、それを日本語にしたということです。ただ、このときに日本の特殊性として、横浜市、神戸市のような大都市もあれば、今日おみえの木曾町とか比較的小規模な農村もある。「創造農村」という言葉のほうがぴったりくる自治体もある。そこで、「創造都市・田園ネットワーク」としたらどうかという案もございました。それはもちろん非常に説得性のあることですが、少し長くなりますので創造農村ということも含んで、名称としては「創造都市ネットワーク日本」とさせていただきます。

りますが、規約の中に農村における取組も明記するよういたしました。

第 2 条は目的でございます。創造都市を進めるためには先ほどの長官のお話にありましたように、行政のリーダーシップだけではできません。民間や芸術団体やさまざまなアクターの協力の中で進めるということでございます。また国内外、特にアジアにおいても中国・韓国では創造都市の取り組みが進んでおります。そのような状況をふまえ、世界の創造都市間の連携・交流を促進するためのプラットフォームをつくるということを目的としております。

役割及び使命が第 3 条でございます。創造都市に関するあらゆる情報・知見・経験交流のハブ機能を担う。そして、やや停滞気味の日本社会の創造的な発展に貢献しようということでございます。

第 4 条は具体的な事業の内容でございます。まず、(1) は創造都市ネットワーク会議をこれまで積み重ねてきておりますが、これを実体的な総会として年 1 回はやろうということで柱になります。創造都市間の連携・交流がここで議論される。さらに従来政策セミナーとしてやってきた自治体職員や NPO など具体的な創造都市の担い手の研修、人材育成が(2) でございます。カナダの経験に習いまして、このような提携・交流を進める上では Web サイトを充実させることが必要ということで(3) としております。

(4) の海外の創造都市との交流、国際ネットワークとの連携は、すでにユネスコのネットワークに加盟されている都市があり、さらに多くの都市がユネスコのネットワークや東アジアにおける創造都市あるいは文化都市との連携を開始されようとしていることに対応しています。

(5) は、先ほどから説明しておりますように創造都市政策はたいへん新しい内容のものです。まだまだいろいろな実験をし、その経験を分析して課題をいくつか乗り越えていく必要がございます。そういった意味で調査研究、できることならばツールキット、具体的な手引を作ることができればいいのではないかと考えております。

第 5 条の構成員でございますが、これはかなり議論をいたしました。ポイントになりましたのは、やはり都市のネットワークなので基礎自治体を単位とする。しかし、府県で創造都市を進めようという場合もあります。あるいは民間が先行して創造都市を掲げておられる地域がある場合に、自治体ではまだ加盟できないけれども、民間でぜひ加盟したいという場合もあります。また、自治体職員の OB の方々で実にたくさんの知見と情熱をお持ちの方もございます。そういうことで基本的構成員は基礎自治体としますが、広域自治体、経済団体、NPO、大学・教育機関等の団体、さらに個人をもって構成するという形で、幅をもたせております。このあたりが日本の創造都市ネットワークの 1 つの特徴であろうかと思えます。実は、カナダにもこのような個人会員制度があります。

6 条、7 条は参加、退出に関する規定でございます。

4 ページにいきまして、幹事団体会議でございます。何と言っても、日常的な運営を行う

ためにはマンパワーも必要になってまいりますので、幹事団体会議という形で進めていただく。その際に考え方としては、幹事団体は基本的な構成員である基礎自治体から選出し、任期を2年とする。定数は都市及び農村の取組が反映できるように3から5としたい。つまり、大都市、中都市、農村というところから幹事団体が出てくるような配分ができないかと考えております。

第9条にはネットワークに顧問を置くことができるという形にしまして、ネットワークの今後のあり方、あるいは創造都市政策に関する知見を持っておられる方を顧問にしたいということでございます。

第10条が総会の規定でございます。総会はネットワークの代表が招集して、年1回開催する。出席構成員によって構成され、その過半数以上によって議決される。総会の審議事項は以下のとおりでございます。

第11条は幹事団体会議のもとに事務局を置くということにしております。

5～7ページは団体と個人の参加届、退出の際の届出の書式でございます。

☆議案説明 (幹事団体の選出案)

8ページにまいります。第2号議案は幹事団体の選任です。50音順で、金沢市、神戸市、篠山市、鶴岡市、横浜市に最初の幹事団体をお願いしたいということでございます。創造都市ネットワーク会議や創造農村ワークショップなどを開催された等、ネットワークの形成に貢献されたことを軸にして選ばせていただきました。特に中心的に汗をかいていただく代表は横浜市さんをお願いし、先ほど林市長がご挨拶されましたけれども、ふさわしいリーダーシップをとっていただきたいということの提案でございます。任期は第2回総会までということでございます。

☆議案説明 (設立初年度の事業計画案)

第3号議案でございます。初年度の事業計画はどうするのかということでございますが、これはまだ詳細を決めておりません。いくつかの理由がございまして、このネットワークは分担金などを持ち寄って事業を進めるという方針を取っておりません。文化庁のご支援が当分いただけるということを前提にして事業計画を立てることになっております。したがって、次年度予算というものが今後見えてくる段階で事業詳細に決まることとなりますので、幹事団体会議で早い時期に決めていくことになろうかと思っております。

ただ、例えば、人材育成、研修に関しては政策セミナーを積み上げておりますので、これは中心的な事業として外せないだろう。そして、もちろんネットワーク会議もあります。しかし今回の日取りだと、成人式や出初め式がありまして首長さんがなかなか出られないということがありました。そうであれば、ある時点で首長さんが出てくるサミットがどこかで必要だろうと思っております。それから、創造農村ワークショップもネットワークの事業予算の中でやったらどうかというアイデアがございまして、このあとの討論でそういったことも含めてぜひご意見をいただいて、事業計画を策定する上での参考にさせていただくのが

よいのではないかと考えているところです。

2の②にあります。CCNJのホームページを立ち上げておりました、フェイスブックページのほうも立ち上がっております。意外にこれは見栄えがいいので、ぜひこれを積極的に活用していきたいということでございます。

少し長くなりましたけれども、提案は以上でございます。

【議長】 佐々木先生、ありがとうございました。では、ただいま説明いただきました内容及び議案についての質疑討論を行いたいと思います。たいへん恐れ入りますが、本日は設立の会議でございますので、CCNJへ参加いただいている方からのご発言に限らせていただきたいと思っております。ご発言のある方は、マイクをお持ちしますので挙手をお願いいたします。また、ご発言の冒頭には所属・肩書・お名前をおっしゃっていただくようお願いいたします。積極的な発言をお待ちしております。

【新潟市（若林副市長）】 おはようございます。新潟市の副市長の若林と申します。先走るようでたいへん恐縮でございますが、25年度の創造都市政策セミナーにつきましては、ぜひとも新潟市で開催いただきたいと思いますと思っております。

新潟市は田園文化都市という柱を立てましていろいろやってきました。最終的には平成24年3月に文化創造都市ビジョンを策定いたしまして、文化の創造性を生かして魅力あるまちづくりをいっそう進めていこうとしております。そうした中で、創造都市ネットワーク日本へ参画できることはたいへん心強いことだと思っております。ぜひともセミナーの開催について、ご配慮のほどよろしくお願いしたいと思います。

【高岡市（林副市長）】 富山県高岡市からまいりました副市長の林でございます。設立に向けてご尽力いただいたことに心から感謝を申し上げます。私のほうからはお願いが1点ございます。創造都市ネットワークという概念がちょっとわかりづらい面がございます。非常にいい趣旨だということはいろいろお話を聞くとわかるのですが、できればこの輪をもっともっと広げたいという思いがございます。創造都市というのはそもそもどうのことなのか。そして、ネットワークということではどのようなものを目指そうとしているのか。このようなことをもう少しみ砕いた言い方で、説明できるようなものを作っていただければ大変ありがたいと思っております。

【神戸市（齊木統括監）】 神戸市の統括監を務めております齊木と申します。神戸もいま中山議長がお話しされましたように、同じ悩みを抱えて進めております。都市といいましても、本当に都市域のアクティビティが展開されるゾーンと、神戸の六甲山の背後には豊かな田園地域を抱えておりました、コミュニティやクリエイティブ・シティ、クリエイテ

ィブネットワークを考えるとときにはさまざまな基礎となる単位がございます。そういうものをうまく人材育成の中でも生かしていくには、皆さんとさまざまな経験を共有して、未来を考えていくストックをどういうふうに積めるか。これも大きな課題だろうと思います。

私ども神戸でユネスコ（創造都市）のメンバーと討論する時の1つの悩みは、さまざまなアイデア、さまざまな実践がどんどん紹介されてきますが、これを共有して蓄積していくには何かもう一工夫必要ではないかということです。新しい経験を蓄積して未来の財産として未来の人たちに残すためには、創造都市ミュージアムというか、そういうものがあれば、このネットワークが日本や都市という次元を超えてアジアや世界に発信できるのではないかと。きょう長官のお話を伺っていて、そのようなことを思いました。未来へ向けて、私たちも全力をあげて参加して進めていきたいと思っています。

【木曾町（田中町長）】 長野県から参加しました木曾町の町長の田中です。私は実は「創造都市論」という佐々木先生の著書に出会ったのが10年ほど前ですが、非常に感動して読みまして、これは創造都市だけれども、日本の地域づくり、国づくりは基本的には同じではないかと思っておりました。以前から考えていた木曾学研究所をつくらうということを決意して、第1回の設立総会に佐々木先生に来ていただいて記念講演をしていただきました。それ以降、私は勝手に、創造都市というのは芸術に限らず文化を広くとらえて地域づくりに生かしていくという考え方が大事ではないかと思っています。

木曾学研究所というのは人づくりの運動でありました。それから、いまから2年前ですが、地域資源研究所をつくりました。木曾学研究所は温故知新というか、古き伝統に学んで現代に生かしていくという考え方でつくったものですが、地域資源研究所は衰退していく農村が持っているいろいろな優れた資源を現代の社会に生かしていこうと考えて、伝統的な食文化を広めるということはこの間やりましたし、いまもやっております。最近はおたウイルスがずいぶんはやっておりますが、うちの研究所でこのウイルスに効く成分を発見して、特許の申請をいたしました。いろいろな挑戦をしております。

それから、この間、例えば伝統食との関係で発酵サミット、全国で100ございます。私も設立のときから参加して、そういう運動もやっております。それから、日本で最も美しい村運動もやっております。

去年、兵庫の篠山で創造農村フォーラムが開かれて、出席させていただきました。その席で、ぜひ3回目は木曾でやってくれというお話がありましたので引き受けてまいりました。今年の秋には木曾で開催されると思います。農村がなければ都市の発展はありえないと思います。都市と農村が共生と循環というか、そういう考え方、哲学をもって進んでいくことは非常に大事ではないかと思っています。

2年前、近藤文化庁長官から表彰していただきました。うちは音楽祭のまちでありまして、もう38回を数えており、地方の室内楽の音楽祭では一番古い歴史をもった音楽祭です。行

政がやるというより町民の力でやっております。それを行政が支えているわけですが、そんなことで表彰いただきました。この機会に御礼を申し上げておきたいと思います。ありがとうございます。

秋に皆さんおいでくださることを期待しながら、私の発言に代えさせていただきます。

【京都市（櫻井課長）】 京都市からまいりました文化芸術企画課担当課長をしております櫻井と申します。京都市もメンバー都市の一員として参加させていただきますのでよろしくお願いいたします。

京都市はご案内のように 1200 年の歴史の都とかいろいろ頭につきますけれども、行政としては 2006 年に京都文化芸術都市創生条例を作りまして、それに基づく計画がちょうど 5 年目の折り返しのところに入っています。単に文化芸術を振興する計画ではないということ在意義づけまして、まちづくりの一環であるということを強く訴えながらこの間の施策を進めてきております。

ただ、このあいだも大学に講義に行ったときに言われたのですが、なぜ行政が文化芸術を支援するのかということが、なかなか学生さんに理解されない。もっと政策の優先順位があるのではないかという意見もある中で、私が強く訴えたのが、人が人として生きようと思ったら文化芸術は大事だということです。動物として生きるのであれば、なくてもいいかもしれないが、人が人らしく生きようと思ったら絶対に必要なのだ。だから、行政が支援していくのだと強く訴えたら、学生たちもそうかとわかってくれました。

そういう点で、今回の創造都市ネットワークというのは非常に重要な役割を持っていると思います。どこの自治体も同じだと思いますが、人事異動があつて、わかったと思つたらすぐ代わってしまうところがあります。どんな人が文化担当部署に来て、自治体職員間の研修や交流を深めていけば、行政の中での理解も進み、基礎的な素養を持って、文化芸術団体ともいろいろな話ができると思います。今後の事業計画として、職員の研修、交流を深めていただければと思っております。

【八戸市（風張館長）】 八戸市のまちづくり文化観光部の八戸ポータルミュージアムを担当しております風張です。中心市街地を活性化するために、2 年前に開館いたしました「八戸ポータルミュージアムはっち」でございますが、開館のときから、「ソウゾウ開化の音がする」ということをキャッチフレーズにして、地域の資源を大事にしながら新しいものを生み出していくコンセプトで、さまざまな事業を展開しております。いま 2 年目になりまして、通行量が 30% ぐらい増え、空き店舗の 35 事業所が埋まったり、ビルも 3 カ所、民間開発の動きがあつたりして、非常にいい方向に向いているところです。

先ほど高岡の副市長さんがおっしゃったように、実はイメージとして「ソウゾウ開化」とか「創造都市」という言葉は市民の方々にも伝えにくいということがございます。私た

ちは結果として数値として変化が出せているから、ある程度市民の方々にも理解はされているのですが、もう少し広げていくためにも、皆さんの知恵でわかりやすいキャッチフレーズ的な言葉があれば非常にありがたいと思います。よろしくお願いします。

【高松市（勝又副市長）】 香川県の高松市の副市長をしております勝又と申します。私どもは昨年度、創造都市元年ということで、佐々木先生に座長を務めていただいて創造都市懇談会を始めております。

各自治体が抱えている悩みではないかと思うのは、いま経済情勢が非常に厳しい中での民間とのかかわり方というか、資金面でのことです。

ご存じの方も多いかもかもしれませんが、今年私どもは瀬戸内国際芸術祭 2013、トリエンナーレを開催いたします。これはもともと行政主体でやっているの、行政中心で費用なども工面しております。来年もう1つ力を入れているイベントとして、3回目の高松国際ピアノコンクールがあります。もともと民間中心でしたが、経済情勢の中でスポンサーとしての力が落ちて、行政が負担を増やすという話になっております。これはピアノだけではなくて、スポーツイベントなどもそうです。

しかし財政事情が厳しい中、文化関係、創造都市関係の予算を増やすことは、そう簡単ではありません。そうしたことから、民間とのかかわり方、事業を進めていく上での資金面について、このネットワークで情報共有や意見交換をさせていただければと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

【可児市（籠橋教育委員会事務局長）】 岐阜県の可児市教育委員会の事務局長の籠橋と申します。可児市はいま劇場中心にまちをつくっていきこう、焼物の伝統文化もございますが、新旧織り交ぜて、文化芸術の考え方でまちをつくりたいと思っております。

昨年2月、ネットワーク会議に参加させていただきまして、チャールズ・ランドリーさんの「創造的でないまちは衰退する」という、ちょっと衝撃的な言葉を聞きました。ちょうど市長も参加しておりまして、まったく同じ考えだということから、取組が役所やまちの中で広がり始めたところがございます。

今回こういうネットワークができて、全国的に交流、勉強させていただける機会に、市の若手職員など多くを参加させていただけることは大変ありがたいことだと思っております。ぜひ今後も交流の機会をつくっていただきたいと思っております。

【BEPPU PROJECT（山出代表理事）】 BEPPU PROJECT の山出です。我々は大分県別府市を中心にNPOとして活動しております。

昨年は文化庁のご支援をいただきながら、大分県知事や経済界の方々とともにヨーロッパを中心に創造都市の視察をさせていただきました。その中で個人的にも強く感じている

ことがあります。いまどういう形で創造都市ということ伝えていくのかという中で、都市の経営手法の事例なども考えていくべきだろうし、それを調べていく、また提言していくことも必要だと思います。

そもそも論として、評価の仕方を文化庁から教えていただいたこともありますが、なかなかうまくいっていないと個人的に感じています。いまここにいろいろな担当者の方もいらっしゃると思いますが、担当課はそれぞれ違うと思います。文化芸術振興もあるし、商工労働とか経済とか観光もあると思います。(そうした多様な視点を活かして)都市経営の中における文化芸術、また産業を考えることによって、創造都市としての評価のあり方をこのネットワークで見つけていけるのではないかと思います。

あと素朴な疑問として、これは経産省などの動きもあると思いますが、インバウンドの方との提携は今後お考えなのか。そのあたりを伺いたいと思いました。

【金沢市（濱田副市長）】 金沢市の副市長の濱田でございます。本ネットワーク設立にご尽力いただきました皆様方にまずは感謝申し上げます。金沢市は先ほど佐々木先生から経過のご紹介の中にもございましたように、まず経済同友会のほうから問題提起があつて、創造都市の取り組みを進めてきたということでございます。市といたしましても 21 世紀美術館を開館したり、市民の芸術活動の拠点として 365 日 24 時間不休の市民芸術村を開館したりしまして、それなりに創造都市の取り組みを目に見える形で民間の企業の方々や市民の方々にもご理解いただけている。そういう状況になりつつあるのではないかと考えているところです。

そういう私どもの取り組みや経験やノウハウを生かしましてこの CCNJ の発展に貢献できればと考えております。幹事団体としての責任を果たしてまいりたいと思っております。ちょっと蛇足になりますが、2015 年、北陸新幹線金沢開業の年でございますけれども、その年にユネスコの創造都市ネットワークの世界会議を金沢市に誘致でさせていただいてるところでございますので、この点につきましてネットワークの中でお力添えをいただければと考えているところでございます。よろしく願いいたします。

【議長】 ありがとうございます。皆さん、本当に多くの発言をいただきましてありがとうございます。それでは、これまでの討論のまとめを佐々木先生にお願いしたいと思います。よろしく願いします。

【都市文化創造機構（佐々木理事長）】 いろいろな角度からご意見をいただきましてありがとうございます。私が考えていることもございましたので、まずその点からいきますと、神戸市の齊木さんから出していただいたように、一過性の創造都市ブームで終わらせてはいけないということで、たぶん 21 世紀の前半は創造経済の時代なのです。20 世紀の後半は

大量生産大量消費の工業経済の 1 世紀でした。言い方を変えるとアメリカ的生産の時代です。これはもうほとんど終わりかけております、先進国の経済のあり方は創造経済に移ってくるだろう。知識情報経済という言葉もありましたが、それは少し狭いですね。やはり、創造経済です。創造経済の時代の都市のあり方が創造都市であるということに、次第に定着してくるだろうと思っています。

そうすると、あらゆる政策のパラダイムをそれに合わせて転換していけない国は、いまの日本のように後ろ向きの成長戦略になるのです。私はつい最近フランスに行ってきたのですが、フランスのいまの政権が掲げている成長戦略は文化芸術による成長戦略です。非常にはっきりとした路線が出ていまして、オランダ内閣の首相のエローさんはナントという都市でその実践を 20 年やられました。実に見事な成果を上げました。それに次ぐ実績をあげているのがリールという都市で、ここの市長さんはマルティヌ・オブリーさんという方で、オランダさんの好敵手だった方です。このリールとナントはフランスの成長戦略を引っ張っています。

そのナントの郊外にあった古い観光地で衰退したところに、新しくパリのルーブル美術館の別館ができました。ルーブル・ランスといいます。これを見てまいりましたけれども、地域の再生にたいへん大きな力を持つ美術館活動を果たすのは間違いない。この美術館は日本の妹島和世と西沢立衛さんらの設計で造ったわけです。金沢 21 世紀美術館で見事に金沢のイメージを変えた。このコンセプトをさらにフランスに持っていった。

文化芸術の力というのは、フランス、日本の間でも大きく連携が広がっていますし、アジアにたくさんの創造都市が広がっています。まだごく一部の人の間で語られている言葉がある日突然大きなうねりになる。そのきっかけが今日かもしれません。その意味では早くそういうことに気がついたところから始めていただく。そして、小さいけれども、大事な経験を広げていく。そうしたことがデータとなり、さまざまな経験をきちんと集積して、分析して行って、それをだれでもアクセスしていつでも取り出せるようなタイプのミュージアムが必要です。

創造都市ミュージアムはいいですね。つまり、情報化社会は知恵の部分できちんとした基盤づくりをする。まさに文化資本といいますか、文化基盤といいますか。そういうインフラストラクチャーがいま大事になっています。大学の中に 1 つのセンターをつくるということもあるのですが、国の施策にも影響を与えて、自治体でも役に立つという形のオープンなミュージアム。これは実は私の先輩でもあります梅棹忠夫先生が大阪の千里に民族学博物館をつくられたときのアイデアです。私はそれなりに創造都市のミュージアムがいいなど、いまお話を聞きながら改めて思ったところでございます。

同時にきちんとしたデータをつくって政策的な提言をしていくことと合わせて、よりピュアな、わかりやすい言葉に置き換えてみる。この流れはやはり山出さんとかアーティスト・デザイナーの力をもっと借りたいなと思います。そういうことを支援するような

枠組みは文化庁さんのほうでも考えていただけたらと思っております。文化庁あるいは文部科学省の中でも政策順位がもう少し上にくるように今日をきっかけにしていきたい。

あわせて先ほど経産省の話が出ましたが、実は一昨年の7月1日に経産省にクリエイティブ産業課が立ち上がりました。正式名称は生活文化創造産業課です。私は10年来経産省に働きかけてきたのですが、なかなか動きませんでした。ヨーロッパやアジアの国々では、例えば韓国でも早くからこちらに政策の重点は変わってきているのです。日本だけちょっと後ろ向きだったのですが、やっと経産省も50人体制で一昨年からは始まっております。きょうはご都合でおいでになっていませんが、昨日のシンポジウムには見えていましたし、昨年の2月4日のネットワーク会議には課長さんが見えてお話しになりました。

あわせて、きょうお見えでございますが、総務省系の財団法人地域創造は具体的な全国のさまざまな劇場、文化施設については非常にたくさんの支援をされておられますし、経験をお持ちです。地域創造さんとも連携をするし、総務省の中でクリエイティブ人材を地域に定着させるような事業の展開をしていただいております。そういう意味では、文化庁のみならず政府の中でも新しい考え方に基づく施策が次第に広がりを見せてきておりますので、このネットワーク設立はそういうところに対する働きかけという意味でも十分な意味を持つてくるのではないかと思っております。総合的にそういう働きかけといたしまししょうか、大きな日本社会の枠組みの転換に向けて考えていきたいと思っております。どうもありがとうございます。

【議長】 近藤長官、よろしく申し上げます。

【文化庁（近藤長官）】 たいへん積極的なご意見を伺って心強く思いました。皆さんの悩み、つまり文化芸術創造都市という言葉が社会一般、あるいは議会、あるいは自分の役所の中でも十分にまだ認知されていないというのは日本政府もまったく同様でございます、私も日々苦勞しております。

なぜかという、文化というのは贅沢な消費である。お金と暇のある人が楽しむためにあるのが文化であるということがものすごく根深く定着しています。実際には文化というのは人づくりの重要な要素、人材育成の非常に重要な投資だと思います。教育が投資だということはみんなわかります。教育でやれるものは学科についての知識であり、論理的な思考です。それはそれで大事ですが、それだけでは人間は不全になってしまいます。

文化芸術によって自分を表現する力、人とコミュニケーションし、相手のことをわかって連携していく力、そして固定概念をぶち破って、新しいアイデアをぶつけ、リスクを冒してでもそれをやってみる力、いろいろやりながら同志とつながっていく、組織の壁を越えてつながっていく力、つまり問題解決能力を養ってくれるのが文化芸術だと思います。そういう点を大いに強調していくことで、文化芸術になぜ投資をするのか、お金を費やす意義

があるのかということがわかっていただけたと思います。私はこれを言い始めてまだ半年ぐらいですが、なかなか政府の中でも十分認識等はしていませんが、これを言い続けることが1つ大事だと思います。

もう1つは実績です。もうすでに実績は出つつありますが、フランスのナントの例は、私もフランスに長かったものですから何度も行き、いろいろな人にとって実感してまいりました。その1つの表れが、「ル・ポワン」というフランスの雑誌がありますが、フランスで一番住んでみたいまち、住みやすいまちのアンケートを取ると、ナントが何度か1位になっています。一時は造船で栄えて、やがてすたれてしまっただけで廃墟のようになったまちが文化で復活した。ついに一番住んでみたい都市になった。これは非常に大きな説得力のある材料だと思います。そういうものを国内でもどんどん集めて、実績をどんどん出し続けるということが必要だろうと思います。

なぜ都市かということ、日本人はまだピンとこない人も少なくないと思います。国がやるべきだ、地方の時代と言いながら、頭の中はまだ古い製造業中心で、国が中心という明治維新のときのような発想がまだまだ根強く残っています。それをぶち破るのはエネルギーがいるかもしれません。しかし、すでにいい兆候が見えておりますし、きょうのこの設立もそういう意味では画期的なことだと思います。我慢強くこういう考え方の発想の転換と、それが実績をもたらしつつあるということをおっしゃることで、佐々木先生がおっしゃったように、ある日突然バツと広がると思います。だいぶその時期は近づいているような予感がいたします。

その上で難しい理論はチャールズ・ランドリーとかリチャード・フロリダとかいろいろな人が書いていますが、それだけではなくて佐々木先生がおっしゃったようにわかりやすい、普通にまちを歩いている人にも「ああ、そうか」とわかるようなプレゼンテーションと実績とミュージアム的なものをどんどんつくって行って、また自治体にそういうセクションができてくるかもしれません。そういうことで皆さんと同じ悩みを私どもも持っております。しかし、我々は着実に進んでいるということを実感しているということをおっしゃっていただきたいと思っております。

評価の仕方が難しいというのはまったくそのとおりですが、毎年国民文化祭というものを文化庁主催でやっております。今年は山梨県で28回目ですから、28の都道府県でやったわけです。それから、高等学校総合文化祭、高等学校レベルで文化の甲子園をずっとやっております。それぞれ経済効果があるというのが試算され、あるいは実績があるのです。それをいま集めて、1回限りの文化祭かもしれないけれども、こういう経済効果があるのだ、文化は投資になるのだということをおっしゃることを、そういうところから集めたいと思っております。

このネットワークのいいところは、皆さんのそういう知見や経験を集めて、1つ1つは小さいもので説得力はないかもしれないけれども、たくさんの経験が集まり、文化庁の経験が集まって1つのまとまったものになれば相当説得力を持つと思っております。量的な成果には

必ずしも結びつかないかもしれないけれども、質的にいいアネクドート、エピソードがたくさん集まることによって、相当程度説得力が増すと思います。

仕分けの中心的な枝野さんも言うておられましたけれども、数量化しろとばかり言うているのではない、文化や外交は数量化できないでしょう。でも、いろいろなエピソードを集めて説得力のある工夫が足りないのだと叱られました。それは我々も大いに肝に銘じるべきで、できればそれ（数量）を出しますが、できなくてもエピソードを、成功例を集めればかなりの説得力がある。それを集める母体がこのネットワークだと思っております。

【議長】 近藤長官、ありがとうございます。力強いお言葉をいただいて本当に勇気づけられる思いでございます。ありがとうございます。

それでは、ここから議案の採決に入りたいと思います。なお、現在の会員数でございますが、団体会員が 28 団体、個人会員が 5 名でございます。

まず、採択の方法についてお諮りしたいと思います。採択は会員の皆様方の拍手で行わせていただきたいと思います。よろしいでしょうか。

（「異議なし」の声）

【議長】 ありがとうございます。それでは、採択は拍手をもって承認いたします。

改めてお手元の議案書をご覧ください。第 1 号議案は、規約の承認についてでございます。規約については、先ほど佐々木先生からの説明にもありましたとおり、これまで複数回の会議で議論を行ったものとなっております。Creative City Network of Japan (CCNJ) の目的、役割、事業内容などについて記載しており、ネットワークの根幹となるものでございます。

では、第 1 号議案の採択を行いたいと思います。第 1 号議案をご承認いただける方は拍手をお願いいたします。

（拍手）

【議長】 ありがとうございます。すべての方から拍手をいただき、よって第 1 号議案は承認とさせていただきます。

続いて第 2 号議案に移ります。第 2 号議案は幹事団体の選任と任期についてです。幹事団体については、本日の設立総会へ向けて発起幹事会を担っていただきました金沢市・神戸市・篠山市・鶴岡市・横浜市の 5 団体、このうち横浜市が代表幹事団体となること、また任期は本日から第 2 回総会までとなります。

では、第 2 号議案について決議を行いたいと思います。第 2 号議案を承認いただける方は拍手をお願いいたします。

（拍手）

【議長】 ありがとうございます。それでは、第 2 号議案は拍手をもって承認とさせてい

たきます。

続いて第3号議案に移ります。第3号議案は、設立初年度の事業計画についてでございます。事業内容としては、先ほどご承認いただきました規約の第4条に掲げた事業を幹事団体会議で具体化し、実施するとなっております。

では、第3号議案について採択を行います。第3号議案を承認いただける方は拍手をお願いいたします。

(拍手)

【議長】 ありがとうございます。それでは、拍手をもって第3号議案を承認とさせていただきます。

以上をもちましてすべての議案が採択されました。ここに創造都市ネットワーク日本が設立したことを宣します。皆様、ありがとうございました。

(拍手) ここからは、司会の川崎先生へマイクをお戻しいたします。

【司会】 中山議長、どうもありがとうございました。それでは、再びとなりますが、幹事団体代表に承認されました横浜市の中山局長より挨拶をお願いしたいと思います。

【横浜市（中山局長）】 皆様、改めてご挨拶させていただきます。

もうすでにいろいろな話が出ました。実は、私は局長に就いて、創造都市とは何かと創造都市推進部のそれぞれに聞いたのです。定義がみんなバラバラです。これでは市民になかなか浸透できないと思いました。難しいことを難しく言うのではなく、わかりやすくやってこそいろいろな方のサポートが得られると思います。先ほど近藤長官からもありましたように、まさにこのあいだの東日本大震災で何が人を勇気づけたか。やはり文化なのです。経済的な支援はもちろん重要ですが、どれだけ心を豊かにできるかということが明日への滋養になっていくと私も思っております。

横浜市は林市長の指導の下、文化芸術、そして創造都市に力を入れるということを宣言しております。去年は文化庁の支援をいただきまして、ダンスに焦点を当てたフェスティバルをやりました。これも非常に大変な思いをしましたが、結果としては125万人が集まり、42億円のパブリシティ効果があり、70億円の経済効果が2カ月でありました。この数字はついこのあいだ議会に出させていただきました。なかなか難しいのですが、数字を出して説得するというのが一番大きいと思います。そして、2番目はストーリーテリングだと思います。納得性をもって人を説得できるか、まさに近藤長官がおっしゃったとおりでございます。それならやろうとみんなに言っていただけるようなものをぜひつくっていただきたいし、このネットワークをもちまして日本全体の底力を上げていきたいと思っております。ぜひ皆様のご協力、サポートをよろしくをお願いしたいと思います。

本当にきょうはおめでとうございました。そして、ありがとうございました。(拍手)

【司会】 中山局長、とても感銘深いお話でありありがとうございました。

以上をもちまして創造都市ネットワーク日本設立総会を終了させていただきます。皆様、ご協力ありがとうございました。また午後にお目にかかりたいと思います。どうもありがとうございました。(拍手)